

## コミュニティ運営協議会の現状、課題、施策

### (リード文)

- ・市のコミュニティ施策の軌跡（モデル地区の設定、センター整備状況、権限・財源の移譲、自己資金、その他）
- ・コミュニティ運営協議会が市民活動の推進に及ぼす効果
- ・コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携の必要性
- ・その他

(現状) …コミュ審（コミュニティ施策検証審議会）の答申から、コミュニティ施策として推進すべきもの以外で、市民活動推進プランに掲載すべきものを抽出

- ・市民活動の推進につながるコミュニティ事業
- ・コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携の実態
- ・コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携の情報交換の場の設定
- ・コミュニティ運営協議会と市民活動団体との連携を推進するための市職員のかかわり方
- ・中間支援組織市民フォーラムの役割と実態
- ・その他

(課題) …コミュ審の答申から、コミュニティ施策として推進すべきもの以外で、市民活動推進プランに掲載すべきものを抽出

- ・市民活動の推進を必要とする意識の不足（協議会の職員（役員含む）、市職員）
- ・コミュニティ運営協議会の職員のコマ不足
- ・連携事業を実施するための資金の不足（協議会）
- ・市民活動を推進する事業に対する企画力の不足
- ・市民活動団体に関する情報不足

(施策) …コミュ審の答申に対する具体的な方策及びコミュニティ課・市民活動交流室データから、コミュニティ施策として推進すべきもの以外で、市民活動推進プランに掲載すべきものを抽出

- ・市民活動の推進を必要とする意識改革の手立て（協議会の職員（役員含む）、市職員）
- ・新たな補助金の設置や、増の検討（補助金、まちづくり交付金、基金の設置）
- ・市民活動団体等に関する情報の提供

コミュニティ運営協議会の現状・課題の抽出

テーマ	キーワード	現状と課題
1 コミュニティの現状全般	地域の繋がり	コミュニティの範囲13地区で設定 原則として小学校区単位で設定 宗像市市民参画条例を平成18年1月に施行 ← みんな内容を知らない…
2 コミュニティ活動や協議会組織	<p>みんな一生懸命</p> <p>人材育成 人材不足、同じメンバー スタッフの交代(1年交代)</p> <p>専門性・企画力の不足 事業のマンネリ化 少ない参加者 事業の魅力 事業の見直し</p> <p>情報発信 情報交換</p> <p>連携</p>	<p>協議会の運営は、事務局を要として部会、役員会などを中心に協議、実施 役員、事務局を中心にみんなが一生懸命活動をしている。 多くの住民が協力してくれている。 参加者はまちづくりに関わっているという意識は低い。</p> <p>地域から選ばれるスタッフは一年交代のところが多い。 指導者やスタッフ等、人材の発掘や養成に苦慮している。 リタイヤ世代が活動の中心。現役世代の参加が少ない。 団体に所属しない地域住民でもコミュニティ組織に参加できるように対応している地区もある。</p> <p>協議会で取り組む事業について、地域の特徴を活かした活動が展開されている。 参加者の広がりには欠ける面がみられる(参加者の固定化)。 新しいアイデアを出す人がいない。また、人材・ノウハウがない(見つけられない)。 自らの事業や活動の評価を行っている地区がある。 まちづくり計画は、多くの地区で策定されているが、まだ策定されていない地区がある。 策定した地区において、経年により現状と合わないところが出てきている。 役員の交代等により、計画に対する意識が低いところがある。 (計画を作った人たちの“思い(行間)”が見えなくなる)</p> <p>組織に加入していない地域住民や、加入していてもコミュニティ活動に関わることが少ない地域住民には、その内容が伝わりにくい状況。 協議会でもコミュニティ広報紙を作成・発行し、コミュニティ活動に関する情報発信を行っている。 HPを持っている地区がある。その他の地区でもHP作成に興味を持っているが、技術的に厳しい。</p> <p>部会同士の連携、協議会間の連携・交流を進めている地区がある(お互いの意識高揚に繋がっている)。 市民活動団体や大学との連携を進めている地区がある。 少しずつではあるが、連携の意識が芽生えつつある。</p>
3 コミュニティ・センター	<p>活動の拠点 コミュニティ活動・生涯学 習・住民交流・行政サービ ス・情報発信</p> <p>講座・教室の開催 文化祭 センター主催講座 市民学習ネットワークとの 連携</p>	<p>コミュニティ活動の活性化と充実、地域住民の交流の場、生涯学習の拠点、行政サービスの拠点としてセンターを整備している。</p> <p>センターで多くの自主講座(貸館分)が開催されている。 多くのセンターで文化祭が開催されており、多数の教室や団体の発表の場となっている。(舞台発表や作品展示) センター(協議会)主催の講座を多数開催している。事業の内容決定にあたっては、担当事務局員のアイデアが活かされている。 市民学習ネットワークの講座、ルックルック講座、市共催講座等を活用することもある。</p>

## コミュニティ運営協議会と市民活動団体の連携について

### ◆市民活動団体側から見た現状と課題

#### (現状)

- ◇市主催による連携会議の開催等によって、緩やかではあるがコミュニティ運営協議会との連携事業が進みつつある。
  - 連携事業の取組みに積極的なコミュニティは関わりやすい。
  - 子育て、健康福祉、環境分野での連携は進んでいる。
  - コミュニティ側から積極的に声がかかることが少ない。
  - 連携することで、マンネリ化したコミュニティの行事に、団体の専門性やノウハウを活かすことができる。
  - 団体の活動場所や活動資金が確保できる。
  - 考え方の違い等から、市のコーディネートが必要な場合がある。
  - 連携事業に要する費用面での負担がある。
  - コミュニティが実施している事業の実態が分からない。
  -

#### (課題)

- ◇コミュニティ運営協議会の市民活動団体との連携に関する理解・認識不足
  - 根本的に連携事業に積極的なコミュニティと消極的(?)なコミュニティ
    - 行政にもう少し関わってもらう必要がある。
    - コミュニティ事業の実態に関する情報不足。
    - 概して、コミュニティの事務局関係者は常時多忙である。
    - 市民活動団体＝タダ、無償という認識。
    - コミュニティに対する情報提供不足はないか(団体として何ができるのか等)。
    - 団体が持つ専門性やノウハウが十分に活用されているか。
    - 団体自身のコミュニティへの働きかけ、PR等は十分か(自助努力の部分)。
    - 連携事業の効果としての地域の人材育成につながっているか(その部分までを考えているか)。
    - コミュニティ側からのボランティアスタッフが少ない。
    - コミュニティと共同しての情報発信は十分にできているか。